



Digital × Contents

Company:
C-iP協議会
Name:
中村伊知哉

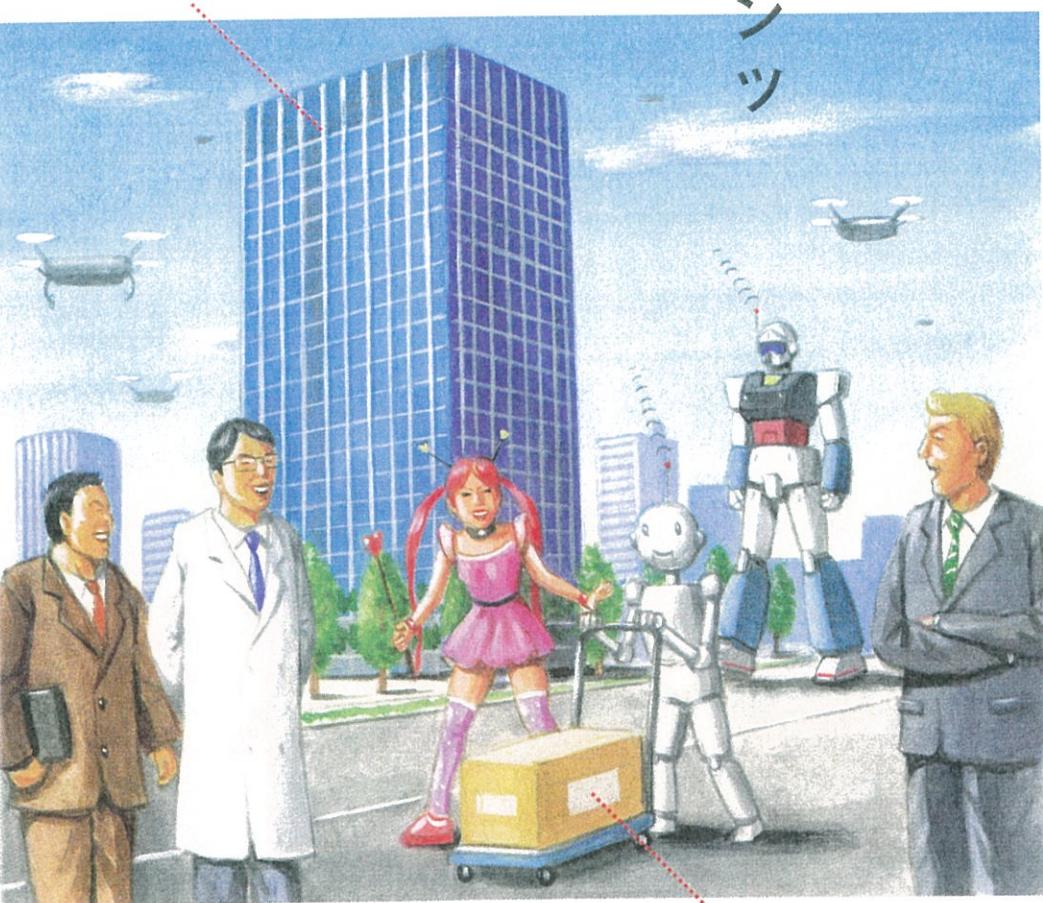
デジタル×コンテンツ

中村伊知哉

中村伊知哉さんの「本業」は大学の先生。だが今、東京ベイエリアの竹芝にクリエイターと学者とビジネスマンで、未知のコンテンツを試すための場所をつくっている。ここから何が変わるのが、2020年の日本は何を世界に見せられるのかを聞いてきた。

慶應義塾大学メディアデザイン研究科教授。一般社団法人C-iP協議会、デジタルサイネージコンソーシアム、映像配信高度化機構理事長。デジタルとメディアとコンテンツ周りの面白そなところにこの人あり。ロックパンギ少年ナイフのディレクターを経て郵政省入省。通信・放送融合政策、インターネット政策を政府で最初に担当。その後退官し渡米。1998年、MITメディアラボ客員教授。2002年、スタンフォード日本センター研究所長。2006年より慶應義塾大学教授。

東京・竹芝の1.5haの都有地に、研究開発、人材育成、起業支援、ビジネスマッチングの機能を持つ集積地を構築。地上39階建ての施設に技術、デザイン、産業、文化のクラスターをつくること。クールジャパンとIoTの発信拠点として、世界のポップカルチャーの一翼を担う様々なコンテンツを発表していく。



毎日コスプレイヤーが闊歩し、学者とクリエイターが交流する。目的は1)研究開発、2)人材育成、3)起業支援、4)ビジネスマッチング。技術を生み出し、人を育て、それを産業として押し出し、世界にビジネスを広げる。そして各種特区として、よそではできない先進的な実験を行ったりも。

メディアとコンテンツの
次は「ポップ&テック」。

——「コンテンツノベーションプログラム」「C-iP」立ち上げの経緯をお聞かせください。

「通信と放送の融合」という言葉が出てきたのが今から25年前。ネットが普及し始めて20年、スマートマホやソーシャルメディア出現による「スマート化」が始まって10年。じゃあ次は何だろうという議論をいろんな業界の人たちと、ずっとしてきたんです。その一連の議論では、まず「次」を模索し、得られた知見を蓄積するような拠点がいるよね、という話になっていました。そこで私自身が何をすべきなのかをずっと考えていた、というのがひとつ。もうひとつは東京オリンピックが決まりた、ということ。当然2020年には世界中の視線が東京に集まります。やはり、東京から発信する場所が必要だと思つたんです。そしたらまたまた東京都も同じようなことを考えていて、「いやあそういう場所をつくりましょう」という構想が立ち上がつたんです」

——いろんな業界というのは、例えばどういう方々だったのでしょうか？

「IT・メディア・コンテンツ業界の方々はもちろん、デジタルサイネージとか、教育業界とか本当に様々ですね。でも、そろそろ集約して何かやろうという声は一様に上がってきました」

——そういう状況になつたあと、具体的にどのように話を前に進めていかれたんですか？

「まずは、飲み会などで色々な人に一緒にやりませんか？」と声をかけてみました(笑)。する

「竹芝って周りに何もないから、何をしても怒ら

初めから総務省の予算がついて走り出しています。政府に屋外広告規制をちょっと緩めてもらつて、ビル壁とか色々なものを使ってサイネージ空間にする。例えば道路にプロジェクトによって予算をつけて、広告や行き先案内表示にできないかという話も出ています」

——それは面白いですね。

「それから電波特区。放送の電波を使つて通信サービスをする実験をやりましよう。これまで政府が『やつちやいかん』って言つてきたようなことをできるだけ集めてきて、『ここならできますよ!』っていう場所にしたいんですね(笑)」

——放送の電波を使って通信するというのは具

体的にはどういうことですか?

「実はもう電波はあるんですよ。TFMが持つているV-LLOWマルチメディア放送というのがあつて、地デジ化で空きができる周波数を使って、電波だから一齊に発信はできるんですが、それを例えれば限られた相手にだけ送ることも可能なんですよ。で、僕はこれで、特定のロボットだけが受信して動くような世界初のIOT放送局をつくりたい。技術的にはできると思うし、電波法でも、放送波を使って通信をやつてもいい、というところまでは来てるんですけど、まだ実例がないのでルールの整備ができていないんです。今回そうした実験をすることで道筋をつくるのと、実際に何を発信するのかを募集しているところなんです。このように、いくつものプロジェクトをこの特区で実験して、法律をこう変えてもらえないかと提案するという考え方でやっています」

——国や自治体なども2020年を契機に予算

をつけるような動きもあるんでしょうか。『C-I-P』って民間だけで集まつてやつていたものに、プロジェクトによって予算がちょうどよこつき始めています。例えば著作権なんかいですよね。竹芝地区を限定にして著作権フリーにしてみたいんです。そこに行けばその場だけで著作権を気にせずにいろんな面白いコンテンツがつくりだせて、生活者はそれらのコンテンツをそこで楽しめる。具体的な折衝をこれからやつていかなきやいけないなと思つています」

——中村さんの頭の中には大体何系統ぐらいやりますか? 「僕が特区としてやりたいことは、今10個ぐらいです。他には『ガンドム特区』。実際に等身大のガンドムを動かすというプロジェクトが始まっていますが、ならばその等身大のガンドムをどう扱うのか。操縦できるようになると、ガンドムつて重機扱いになるんです。すると方向指示器とかつけなきゃいけなくて、世界観も何もあつたものじゃないですね(笑)。だからガンドムが自由に動ける特区にしたいと。他には、海を使いたいですね。東京には海があるんですよ」

——ええ、ありますよね……。 「みなさん、なんて当たり前のことを……という反応をされるのですが、実は世界の主要な首都で海がある都市つてないんです。ワシントンDC、ロンドン、ベルリン、パリ、北京、ソウル……だいたい首都つて攻められないよう内陸にあるんですけど、東京には海がある。海洋国家・日本の首都として海は使うべきなんです。具体的は何もないんですが、例えば海面に映像を投影して船か

東京五輪は『日本の全部』をボンと見せる場に。

——2020年以降、『C-I-P』を契機に大きな変化が訪れるといいでですね。 「2020年は非常にいいきっかけだと思っています。渋谷、池袋、羽田空港、品川と、東京にもメディアやコンテンツを使って再開発を目指す街が色々あります。そういうところと繋がる必要はあると思うし、それ以前に僕らの来年度の目標は京都とか札幌とか那覇とか、意識の高い都市を繋いでポップ&テック列島にしていこうと」

——中村さんは、これからメディア環境はどう変わっていくと予想されますか? 「先ほど僕が申し上げた『次』がようやく見えるのがそれこそ2020年頃なんじゃないかと思う

1964年東京ではカラーテレビ中継になつた。その次の目立つた変化はロンドンの全競技ネット配信とソーシャルメディアでしょ? 次の東京は4K・8K、AI、IOT、ビッグデータなど、日本の持てる『全部』をボンと見せる場にしなきやいけないです」

——現在、そういう観点で抜きん出でている企業はやはり米国系になりますか? 「AIのテクノロジーでいうと、Google、Apple、Amazon、ちょっと遅れてFacebook。これらに開発で勝つ企業は出てこないでしょ。そこで日本の強みを出すとすれば、それをどう面白く使うか。AIの開発つてオープンにやつてくれてるので、そもそも開発に関わるより使いこなし方を考えたほうが効率的で現実的ですよ」

——『C-I-P』の今年の予定についてお聞かせください。 「ファンですね。『C-I-P』はベンチャーサポートも機能のひとつとされているので、きちんとお金の回る仕組みをつくるといけないんです。そして、本日お話ししてきたような各種特区の具体的なプランづくりを進めていきます。どんどん形にしていきたいですからね」

——今、今の傾向でいくと、テレビは二方向に行くでしょうね。まずスマートアースト。若い世代を中心に入�이 스마트 폰이 제일로, 가정에서는 두 번째로 커지고 있습니다. 그래서 최대의 변화가 찾아온다고 생각합니다.つまり, 영상이 횡 위치에서縱 위치로 바뀝니다. 실제로 LINE LIVEなんかだと, 현상과 유사하게縱으로만 보이지 않아, 횡으로만 보입니다. 그래서 횡으로만 보이지 않는 사람에게는, 횡으로만 보이는 영상을 찾을 수 있습니다. 그렇지만, 영상이 횡으로만 보이지 않는 사람에게는, 횡으로만 보이는 영상을 찾을 수 있습니다. 그래서 횡으로만 보이지 않는 사람에게는, 횡으로만 보이는 영상을 찾을 수 있습니다.

——それがひとつ。もうひとつは?

「逆にさらなる大画面化の方向です。特に、パブリックビューイングは盛んになるでしょう……と。いかが、実際にそうなるように動いています。昨年、映像配信高度化機構という社団法人をつくりまして、僕が代表をやっているのですが、4K・8Kのパブリックビューイングを整備していくこうとしています。NTT、NHK、電通、博報堂などと一緒に、2020年には300~500インチのスクリーンの施設を全国に100カ所つくるのが目標。特に、8Kだと目の前で实物を見るのと変わりませんから。むしろ、オリンピックなどを見ていると、競技によっては選手が実際よりも

——それがひとつ。もうひとつは? 「常設ですか? 「常設です」

——そこに對して、放送局や制作会社はどんな役割を担えるのでしょうか? 「まずはコンテンツ制作でしょ。そして、次にリアルな世界でどう稼げるかというのがポイントになつてくるでしょう。リアルでイベントをやりつつ、番組にも繋げていく。そうやって、ローカル局も地域でコトを起こすことによって力を入れなければいけないと思います。そうなつていくと、パブリックビューイングの市場ができるんじゃないかなと。その時、放送局や制作会社以外にコンテンツをつくれるプレイヤーが想像できない」

——他に予想しておられることがありますか?

「AI、ロボット、IOT。東京オリンピックがそのショーケースになるでしょう。ラジオの世界配信は1936年のベルリンオリンピックが初。

1960年のローマ大会でテレビ中継が始まり、

としています。NTT、NHK、電通、博報堂などと一緒に、2020年には300~500インチのスクリーンの施設を全国に100カ所つくるのが目標。特に、8Kだと目の前で实物を見るのと変わりませんから。むしろ、オリンピックなどを見ていると、競技によっては選手が実際よりも



4K・8K、AI、IOT、
ビッグデータ……2020には、
すべて一度に見せたい。



C-I-P協議会
中村伊知哉



未来予想図2020
=近未来はこうなる=

ら見るような映画祭とか楽しいじゃないですか(笑)。東京はどんどん海を使っていい首都なんですよ。……って、僕がやりたいことを口にすると、C-I-Pに参加しておられるみなさんもあれや

りたいこれやりたいって、すごいですよ」

——そのなかでも、共通する『やりたいこと』って何かありますか?

「税制ですね。コンテンツをつくる時に優遇措置を取つてほしいということ。海外では映画にせよなんにせよ、制作時の税制優遇制度があつて、それで海外に制作を持つていかれている側面もあると。それを日本に引き戻して競争力を高めたいついう声は多いですね。ただ、実際のハードルはものすごく高いと聞いています」

——そのなかでも、共通する『やりたいこと』って何かありますか?

「税制ですね。コンテンツをつくる時に優遇措置を取つてほしいということ。海外では映画にせよなんにせよ、制作時の税制優遇制度があつて、それで海外に制作を持つていかれている側面もあると。それを日本に引き戻して競争力を高めたいついう声は多いですね。ただ、実際のハードルはものすごく高いと聞いています」

——東京五輪は『日本の全部』をボンと見せる場に。

——2020年以降、『C-I-P』を契機に大きな変化が訪れるといいでですね。

「2020年は非常にいいきっかけだと思います。渋谷、池袋、羽田空港、品川と、東京にもメディアやコンテンツを使って再開発を目指す街が色々あります。そういうところと繋がる必要はあると思うし、それ以前に僕らの来年度の目標は京都とか札幌とか那覇とか、意識の高い都市を繋いでポップ&テック列島にしていこうと」

——中村さんは、これからメディア環境はどう変わつていくと予想されますか?

「先ほど僕が申しあげた『次』がようやく見えるのがそれこそ2020年頃なんじゃないかと思う